



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ゼネテック
コード番号 4492 URL <https://www.genetec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 上野 憲二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 鈴木 章浩 TEL 03 (6258) 5612
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月11日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（動画配信のみ）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	8,124	13.7	693	10.2	683	7.6	421	1.5
2024年3月期	7,147	21.9	629	494.5	635	468.9	414	—

（注）包括利益 2025年3月期 421百万円（1.5％） 2024年3月期 414百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	36.81	36.23	18.2	11.7	8.5
2024年3月期	36.45	35.80	20.3	14.7	8.8

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（注）当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	7,149	2,403	33.6	209.10
2024年3月期	4,520	2,214	49.0	194.32

（参考）自己資本 2025年3月期 2,403百万円 2024年3月期 2,214百万円

（注）当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	451	△388	655	1,886
2024年3月期	602	△55	△410	1,168

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	10.00	—	14.50	—	203	48.9	9.9
2025年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	206	48.9	8.9
2026年3月期（予想）	—	8.00	—	11.50	19.50		49.8	

（注）当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。

株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の期末配当金は43円50銭、年間配当金は53円50銭となります。

また、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の年間配当金は54円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）
（％表示は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,500	37.7	100	△72.1	86	△75.5	50	△73.0	4.35
通期	11,800	45.2	800	15.3	775	13.4	450	6.9	39.15

- ※ 注記事項
- （1）期中における連結範囲の重要な変更：有
- 新規 2社 （社名） 株式会社フラッシュシステムズ、除外 2社 （社名） 株式会社パート
株式会社モアソンジャパン ログイン株式会社
- （注）詳細は、添付資料P15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無
- （注）詳細は、添付資料P15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。
- （3）発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2025年3月期 | 11,687,000株 | 2024年3月期 | 11,660,700株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年3月期 | 192,618株 | 2024年3月期 | 264,618株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2025年3月期 | 11,439,218株 | 2024年3月期 | 11,379,511株 |
- （注）当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）
（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,840	18.3	754	32.0	930	49.0	580	36.5
2024年3月期	6,629	19.0	571	413.1	624	307.2	425	379.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	50.79	49.98
2024年3月期	37.40	36.73

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,655	2,633	46.6	229.07
2024年3月期	4,551	2,284	50.2	200.44

（参考）自己資本 2025年3月期 2,633百万円 2024年3月期 2,284百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分の方針	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(当連結会計年度における連結範囲の重要な変更)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、物価上昇の継続や米国の通商政策による影響等には注視が必要であり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

一方で、当社グループが属する情報サービス産業においては、社会のデジタルトランスフォーメーション（DX）に対する需要を背景に、さまざまな分野において積極的なIT投資が継続しております。

このような環境のもと、当社グループは2023年5月31日に公表した中期経営計画（2023年度～2025年度）の事業成長戦略、経営基盤戦略および行動指針に基づき、「システムソリューション事業」「エンジニアリングソリューション事業」「GPS事業」の3つの事業の業容拡大を通じて経営目標の達成に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、当社グループの業容拡大に向けた事業成長戦略の取組みと並行し、経営基盤強化のためのキャリア採用、新卒採用そしてM&Aにも積極的に取り組みました。

セグメント別では、システムソリューション事業においては自動車メーカーとの直接取引の増加とともに、統合ECUなどの付加価値の高い車載系案件に注力したことで増収および利益率の向上に繋がりました。エンジニアリングソリューション事業では付加価値の高い3次元シミュレーションソフトウェア「FlexSim」が2年連続で年間販売数量「世界1位」を獲得しました。GPS事業においては防災サポートアプリ『ココダヨ』のサービス全体累計ダウンロード数が167万件を突破するなど、3事業ともに着実な成果を上げました。

経営基盤戦略に掲げるM&Aについては、製造業の課題解決のためのソリューション拡充を目的とし、2024年4月にPLM（Product Lifecycle Management）ソフトウェアの導入支援を行う株式会社フラッシュシステムズ（愛知県名古屋市、以下「フラッシュシステムズ」という。）の全株式を取得しPLM事業の拡大を図りました。システムソリューション事業およびエンジニアリングソリューション事業の業容拡大を目的とし、2025年3月6日に完全子会社化した株式会社モアソンジャパン（静岡県浜松市、以下「モアソンジャパン」という。）の業績につきましては、2026年3月期第1四半期連結会計期間から四半期連結損益計算書に含める予定であります。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は8,124百万円（前期比13.7%増）、営業利益は693百万円（前期比10.2%増）、経常利益は683百万円（前期比7.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は421百万円（前期比1.5%増）となり、連結会計年度において過去最高の売上高および段階利益を更新いたしました。

なお、当連結会計年度における中期経営計画の進捗状況および課題と対処につきましては、後述の「（4）今後の見通し」に併せて記載しております。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、社内の組織体制と情報開示する報告セグメント区分を一致させるため、セグメントを一部変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法で作成のうえで比較をしております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

（システムソリューション事業）

当社グループのソフトウェア開発は、ECU（Electronic Control Unit）やCDC（Cockpit Domain Controller）などの車載（モビリティ）開発、デジタル家電や産業機器などの組込系ソフトウェア開発を主に行っております。

当連結会計年度においては、デジタル家電において主要顧客の開発調整があったものの、当社の得意領域である車載案件において自動車メーカーとの直接取引の増加、そして自動車メーカーに直接部品を供給する企業（Tier 1）との開発案件の増加に加え、統合ECUなどの付加価値の高い開発案件に注力したことが奏功して、売上高は3,054百万円（前期比4.4%増）となりました。また、当社グループの強みであるソフトウェアとハードウェアの一体型開発であるシステム開発の売上高は、主要顧客の好調な生産状況を受け、1,522百万円（前期比12.4%増）と大幅な増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,576百万円（前期比5.6%増）、セグメント利益は1,162百万円（前期比16.5%増）となり、セグメント利益率は前期比2.4ポイント増の25.4%となりました。

（エンジニアリングソリューション事業）

当社グループのエンジニアリングソリューション事業は、主に製造業のDX推進を支援する各種ソリューションの提供を行っております。

3次元シミュレーションソフトウェア「FlexSim」については、前期から継続して自動車、電機、電子部品などの大手顧客から増設および新規分の強い引き合いをいただいた結果、売上高は805百万円（前期比34.1%増）と大幅な増収となりました。3次元CAD/CAMソフトウェア「Mastercam」については、開発元のライセンス・メンテナンス価格が上期に改定されたことに呼応して10月に販売価格の見直しを行ったことで第3四半期の販売は低調でありました。しかしながら、12月から「Mastercam国内販売35周年・ゼネテック株式上場5周年大謝恩キャンペーン」を実施したことで当第4四半期の売上は回復し、通期の売上高は前期同等の1,347百万円（前期比0.4%増）となりました。PLMについては、フラッシュシステムズの新規連結および大手SIerとの連携強化による新規案件増加などで売上高が前期に比べ大幅に増加しました。

なお、EVC（Engineering Value Chain：製造プロセスにおける設計部門を中心とした一連のシステム開発）関連開発について、2026年3月期第1四半期からシステムソリューション事業に報告セグメントを変更する予定にしております。このEVC関連開発は、情報セキュリティ関連開発からスタートし売上が拡大しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,054百万円（前期比29.4%増）、セグメント利益は531百万円（前期比29.0%増）となりました。

（GPS事業）

当社グループのGPS事業は、自社開発の防災サポートアプリ『ココダヨ』の提供を行っております。

サービス全体の累計ダウンロード数は2025年3月末現在167万件を突破し、順調に利用ユーザーが増える結果となりました。また、株式会社NTTドコモが提供するスマートフォンアプリ使い放題サービス「スゴ得コンテンツ」向けサービスにおいて、前期比で売上単価が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は534百万円（前期比11.7%増）、セグメント利益は117百万円（前期比37.3%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は4,620百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,374百万円増加しました。主な増減は、現金及び預金の増加817百万円、売掛金の増加660百万円、契約資産の減少168百万円であります。固定資産は2,529百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,253百万円増加しました。主な増減は、有形固定資産の増加573百万円、のれんの増加376百万円であります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は7,149百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,628百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は3,333百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,574百万円増加いたしました。主な増減は、買掛金の増加168百万円、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の増加1,020百万円、未払金の増加373百万円であります。固定負債は1,411百万円となり、前連結会計年度末と比べて864百万円増加しました。主な増減は、長期借入金の増加592百万円、退職給付に係る負債の増加243百万円であります。

この結果、負債合計は4,745百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,439百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は2,403百万円となり、前連結会計年度末と比べて188百万円増加いたしました。主な増減は、利益剰余金の増加164百万円であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は451百万円（前年同期は602百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益662百万円、減価償却費58百万円、のれん償却額97百万円などの資金増加要因が、賞与引当金の減少額135百万円、法人税等の支払額337百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は388百万円（前年同期は55百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出66百万円、無形固定資産の取得による支出152百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出183百万円などの資金減少要因が、保険積立金の払戻による収入17百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入48百万円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は655百万円（前年同期は410百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額800百万円、長期借入金による収入200百万円などの資金増加要因が、配当金の支払額256百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、2023年5月31日に中期経営計画（2023年度～2025年度）を公表し、当連結会計年度において2期目が終了いたしました。この中期経営計画では、全体方針として「ソリューションパートナーとしての真価の発揮」、基本戦略として以下の3つの事業成長戦略と2つの経営基盤戦略そして行動指針を掲げ、これらを着実に遂行することを通じて業容拡大を図り、経営目標の達成を目指しております。

<中期経営計画>

・事業成長戦略

①システムソリューション事業：事業領域のシフトおよび拡大

付加価値向上策としては、システム開発の上流工程および製造・販売型へのシフトによる高単価化に向けて取り組みます。また、拡販策としては、自動車分野でのシステム開発技術の横展開による売上拡大を図ります。

②エンジニアリングソリューション事業：ものづくり領域でのDXソリューション強化

付加価値向上策としては、「FlexSim」（3次元シミュレーションソフトウェア）およびPLM事業・ERP領域事業の推進、また自社技術を用いた新規ソリューション開発等によるラインナップの拡充を図ります。さらに、拡販策としては、販売チャネルの拡大に取り組みます。

③GPS事業：プラットフォーム上のサービス拡充

付加価値向上策としては、構築中の位置情報プラットフォームを活用したサービスラインナップの拡充による収益力の強化を、また、拡販策として海外市場への展開を図ります。

・経営基盤戦略

①人材：戦略的事業推進の核となる人材の拡充・高度化

高付加価値な事業への人材シフト、領域拡大・付加価値向上に向けた人事制度の見直し、規模拡大に向けた採用強化、高い成果発揮に向けた教育制度の拡充に取り組みます。

②M&A・アライアンス：ビジョン実現に向けた機動的・積極的な実施

ものづくりをワンストップで支援する体制構築に向けたM&Aや社会的問題解決に資するアライアンスについて、機動的・積極的に実施してまいります。

・行動指針

中期経営計画の目標の達成、その先の長期ビジョンの実現に向けた3つのC

Change-変革- Challenge-挑戦- Continue-継続-

<事業成長戦略の進捗状況および課題と対処>

中期経営計画における各事業の事業成長戦略の進捗状況および課題と対処は以下のとおりであります。

(システムソリューション事業)

事業成長戦略：事業領域のシフトおよび拡大

・上流&製造・販売型へのシフトによる高付加価値化

当社グループが得意とするデジタル家電・産業機器向けの組込系ソフトウェア開発においては、技術変化の速さに適確に対応することで新規案件の受注獲得の推進、高い技術が必要とする案件へのリソースシフトそして案件の請負化を進めております。また、ソフトウェア開発においては安定した技術者確保が重要であることから、技術力の高い協力会社（BP）のコアパートナー化を進めることで、高付加価値化と併せ規模拡大を図っております。

2025年3月に完全子会社化したモアソソジャパンは、東海エリアの大手製造業向け音響・画像・通信機器などの組込系ソフトウェア開発、生産管理・品質管理システムなどのビジネスアプリケーション開発を事業展開しており、また東京・静岡・名古屋・大阪にも開発拠点・営業所を展開していることから、当社グループのソフトウェア開発の事業展開に翌事業年度から貢献いたします。

・自動車分野でのシステム開発事業の横展開による拡大

当社グループは、デジタル家電・産業機器向けと同様、日々進化する自動車分野のシステム開発にも注力しております。

従来からの自動車メーカーに直接部品を供給する企業（Tier 1）の開発案件に加え、自動車メーカーとの直

接取引が増加、さらなる事業の横展開として「クルマのスマホ化」と言われるSDV（ソフトウェア・デファインド・ビークル）案件の受注獲得にも注力しております。

また、当社グループの大きな強みであるソフトウェア・ハードウェア開発の一体型システム開発において、既存の大手半導体製造装置メーカー向けに加え、新たな半導体製造装置メーカーへの横展開や医療機器メーカーなど、高度な技術が必要とする顧客への提案、自動車分野同様の高付加価値案件獲得を進めることで、事業の高収益化を進めております。

以上のとおり、システムソリューション事業においては、当社グループが持つ高い技術力を背景に、最新技術への挑戦と高付加価値案件の獲得によるオーガニックグロースでさらなる収益性向上を図るとともに、4月から連結損益に加わるモアソンジャパンとのシナジー効果を早期に出現させることで中期経営計画最終年度の事業を進めてまいります。

（エンジニアリングソリューション事業）

事業成長戦略：ものづくり領域でのDXソリューション強化

- ・「FlexSim」による生産性向上の推進

3次元シミュレーションソフトウェアである「FlexSim」においては、ソフトウェア販売に加え、シミュレーションモデルの作成をセットで提供することで、売上拡大と高収益化を進めております。

この成果として2年連続で年間販売数量「世界1位」を獲得しました。「FlexSim」においては、引き続きエンジニアリングソリューション事業の事業成長戦略である「ものづくり領域でのDXソリューション強化」の中心ソリューションとして拡販を進めるとともに、モアソンジャパンが持つ東海エリアの顧客への拡販も進めてまいります。

- ・PLM事業の体制強化

当社グループのPLM事業強化は、2022年12月の株式会社TOPWELL（2025年1月1日吸収合併）の完全子会社化に続き、PLM導入コンサルティングに実績のあるフラッシュシステムズを2024年4月に完全子会社化して組織体制の強化を図るとともに、大手SIerとの連携強化を推し進めてまいりました。

PLM事業に対応する人材については、技術者育成等に当初計画以上に時間を要しているため、エンドユーザー直接取引（プライム受注）およびSIer経由での受注が当初計画に及んでおりません。当社グループとしては、引き続きPLM・ALM技術者の育成と体制強化を通じて、PLM案件の受注拡大とALM領域の展開立上げに繋げてまいります。

- ・ラインナップの拡充・高付加価値化

ロボットのティーチング時間を90%短縮する次世代のオフラインティーチングソフト「VCOLP: Visual Components Robotics OLP」とALMソフトウェア「Codebeamer」の拡販に努めてまいります。

以上のとおり、エンジニアリングソリューション事業においては、当社グループの各種DXソリューションを中心に製造業の知見・技術力を活かしたオーガニックグロースでさらなる収益性向上を図るとともに、モアソンジャパンとの連携強化を図ることで、中期経営計画最終年度の事業を進めてまいります。

（GPS事業）

事業成長戦略：プラットフォーム上のサービス拡充

- ・サービスラインナップの拡充

当社は、未曾有の大地震と津波が日本に甚大な被害をもたらした東日本大震災を目の当たりにして、一人でも多くの方の安全・安心を守りたいという想いを一層強くし、災害時位置情報共有アプリ『ココダヨ』の開発を進め、2015年にリリースいたしました。

この想いは現在も続いており、自身の現在地のみならず、事前登録したメンバーがいる地域の津波関連情報とハザードマップ情報も、警報の発表と連動して自動受信できるサービスを追加いたしました。

収益性向上を求めつつ、災害国日本の上場企業として引き続きプラットフォーム上のサービス拡充を進めてまいります。

- ・海外市場への展開

現時点において海外市場への展開は実現できておりませんが、当社は海外10ヵ国以上の国と地域において災害時位置情報共有に関する特許を取得しております。

現在、その中において『ココダヨ』のサービス開始を検討しており、日本のみならず世界でも一人でも多く

の方の安全・安心を守る活動を進めていく予定です。

(経営基盤戦略)

中期経営計画における経営基盤戦略の進捗状況は、以下のとおりであります。

①人材：戦略的事業推進の核となる人材の拡充・高度化

・高付加価値な事業への人材シフト

「PLM・ERPなど付加価値の高い事業への人材シフト」に取り組んでおり、PLM・ERPなどの案件状況に応じて人材シフトを適宜行っております。

・領域拡大・付加価値向上に向けた人事制度の見直し、教育制度の拡充

当社グループは、これまでも期初に個人目標を設定しその成果を処遇に反映していましたが、変化の速い事業環境に対応すべく、当連結会計年度から個人目標設定と評価のサイクルを半期ごとに見直し、各個人が生み出す付加価値に見合った処遇を素早く反映する取組みを開始いたしました。また、全社教育体系の拡充含め見直しを検討中であります。

・規模拡大に向けた採用強化

当社グループは、当連結会計年度の4月にエンジニアを中心に31名の新卒社員を迎え入れ、エンジニア研修に続く配属部門でのOJTを経て開発に従事しております。中途採用はエンジニアを中心に行いつつ、管理職クラス・本社部門の採用も積極的に行っております。なお、2025年4月に当連結会計年度よりも13名多い44名の新卒社員が入社しており、規模拡大に向けた採用強化を引き続き行っておりまいます。

②M&A・アライアンス：ビジョン実現に向けた機動的・積極的な実施

・M&A

当連結会計年度において以下2件のM&A（フラッシュシステムズ・モアソンジャパン）を実現し、各事業の強化を行いました。

PLM事業の体制強化：

2024年4月にフラッシュシステムズを完全子会社化

システムソリューション事業およびエンジニアリングソリューション事業の規模拡大：

2025年3月にモアソンジャパンを完全子会社化

当社グループは、引き続き積極的にM&Aを進め、グループ社員数3,000名体制を長期的な目標とし、その一里塚として早期に1,000名体制を構築することを目指してまいります。

・アライアンス

M&Aと並行し、製造業の生産性向上に資するアライアンスを進めております。

その一つとして、2025年3月に総合物流企業のロジスティード株式会社と協業し、「FlexSim」を活用した倉庫運営の要件定義・現状再現・改善施策の立案を一気通貫で提供開始しました。

今後、このような製造業の生産性向上に関するアライアンスに限らず、製造業以外のアライアンスも積極的に推進し、社会的課題の解決を支援してまいります。

<2026年3月期業績見通し>

報告セグメント別の売上高見通しは、次のとおりであります。

なお、2025年4月に変更実施いたしました現在の組織体制と情報開示するセグメント区分を一致させるため、2026年3月期第1四半期から報告セグメントを一部変更することといたしました。

その内容につきましては、本日開示の「報告セグメントの一部変更に関するお知らせ」のとおりであります、この報告セグメントの一部変更による影響は軽微であります。

報告セグメント別の売上高

(百万円未満切捨て)

報告セグメント	2025年3月期 売上高 (百万円)	2026年3月期 売上高見通し (百万円)	対前期増減率 (%)
システムソリューション事業	4,576	6,631	44.9%
エンジニアリングソリューション事業	3,054	4,615	51.1%
GPS事業	534	584	9.5%
調整額	△40	△30	△25.0%
合計	8,124	11,800	45.2%

システムソリューション事業につきましては、ソフトウェア開発・システム開発のオーガニックグロースに加え、モアソンジャパンのグループ化に伴うM&Aグロースで、大幅な増収を見込んでおります。

エンジニアリングソリューション事業につきましては、「FlexSim」・「Mastercam」・PLMによるオーガニックグロースに加え、モアソンジャパンのグループ化に伴うM&Aグロースで、大幅な増収を見込んでおります。

GPS事業につきましては、『ココダヨ』の順調な成長を見込んでおります。

以上の結果、2026年3月期の通期連結売上高予想につきましては、11,800百万円（前期比45.2%増）を見込んでおります。

利益面につきましては、のれん償却費の増加、M&A後のPMI（統合プロセス）関連費用等の増加を考慮して、営業利益800百万円（前期比15.3%増）、経常利益775百万円（前期比13.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益450百万円（前期比6.9%増）を見込んでおります。

なお、現時点において、当社グループにおける米国関税政策の影響は軽微である見通しであります。今後この業績見通しに重大な影響をあたえることが明らかになった場合は、速やかに開示いたします。

<中期経営計画の業績目標と2026年3月期業績見通しの乖離理由>

中期経営計画の最終年度となる2026年3月期につきましては、上記のとおり売上高は中期経営計画目標である118億円を達成しますが、利益率目標の営業利益率20%は未達の見通しであります。

この主な理由は、前述のとおり中期経営計画策定時に高収益を想定していたPLM案件・ALM領域等に関して技術者育成に時間を要し、エンドユーザー直接取引（プライム受注）およびSIer経由での受注が当初計画に及ばないためであります。

なお、次期中期経営計画は、2026年5月に公表の予定であります。

(5) 利益配分の方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、事業環境や財政状況、経営成績を考慮のうえ、内部留保と配当のバランスを考えた利益配分を行うことを基本的な考え方としております。配当につきましては、中間配当および期末配当の年2回、2026年3月期までを目安として、連結配当性向50%程度を目途に決定することとしております。

当期の期末配当金につきましては、2024年5月15日公表の「2024年3月期 決算短信」の配当予想および本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり1株当たり10円、年間合計18円といたします。

なお、翌事業年度の1株当たりの配当予想につきましては、中間配当および期末配当の年2回、連結配当性向50%程度を目途とし、中間配当は前期と同額の1株当たり8円、期末配当は業績拡大に伴い前期比1円50銭増配の11円50銭とし、年間19円50銭を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,168,083	1,985,959
売掛金	1,347,426	2,007,859
契約資産	284,176	115,733
電子記録債権	87,789	110,310
商品	18,735	39,590
仕掛品	95,713	85,056
原材料及び貯蔵品	127,799	120,762
未収入金	2,937	11,228
その他	112,514	143,838
貸倒引当金	—	△206
流動資産合計	3,245,175	4,620,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	269,117
減価償却累計額	—	△12,320
建物（純額）	—	256,797
建物附属設備	113,722	228,080
減価償却累計額	△44,729	△70,709
建物附属設備（純額）	68,993	157,370
構築物	—	15,312
減価償却累計額	—	△2,165
構築物（純額）	—	13,147
機械及び装置	—	1,250
減価償却累計額	—	△1,250
機械及び装置（純額）	—	0
工具、器具及び備品	203,877	254,080
減価償却累計額	△164,038	△199,444
減損損失累計額	—	△1,268
工具、器具及び備品（純額）	39,839	53,367
土地	—	196,000
リース資産	—	12,474
減価償却累計額	—	△6,881
リース資産（純額）	—	5,592
有形固定資産合計	108,832	682,275
無形固定資産		
のれん	626,520	1,003,223
商標権	8,197	7,223
ソフトウエア	81,554	72,868
その他	58,210	192,678
無形固定資産合計	774,483	1,275,994
投資その他の資産		
出資金	1,500	80
敷金及び保証金	119,777	178,362
繰延税金資産	255,990	383,009
その他	15,933	11,931
貸倒引当金	△1,100	△2,488
投資その他の資産合計	392,101	570,895
固定資産合計	1,275,417	2,529,165
資産合計	4,520,592	7,149,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	347,885	516,351
短期借入金	400,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	280,579
リース債務	—	2,075
未払金	238,372	612,161
未払法人税等	213,458	190,021
契約負債	15,373	31,106
賞与引当金	325,681	310,799
受注損失引当金	1,666	381
その他	156,605	190,503
流動負債合計	1,759,043	3,333,979
固定負債		
長期借入金	180,000	772,359
リース債務	—	4,057
繰延税金負債	62	1,859
役員退職慰労引当金	—	12,935
退職給付に係る負債	367,009	610,055
資産除去債務	—	10,600
固定負債合計	547,071	1,411,867
負債合計	2,306,115	4,745,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	370,528	379,957
資本剰余金	503,989	517,953
利益剰余金	1,344,459	1,508,817
自己株式	△4,500	△3,275
株主資本合計	2,214,477	2,403,452
純資産合計	2,214,477	2,403,452
負債純資産合計	4,520,592	7,149,298

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7,147,976	8,124,549
売上原価	4,239,090	4,853,274
売上総利益	2,908,885	3,271,274
販売費及び一般管理費	2,279,455	2,577,656
営業利益	629,430	693,618
営業外収益		
受取利息	13	472
協賛金収入	—	1,206
助成金収入	8,229	—
保険解約返戻金	8,001	1,570
受取補償金	2,256	—
その他	731	277
営業外収益合計	19,231	3,526
営業外費用		
支払利息	7,161	11,208
為替差損	5,862	1,750
その他	515	619
営業外費用合計	13,540	13,578
経常利益	635,121	683,566
特別利益		
固定資産売却益	636	—
特別利益合計	636	—
特別損失		
固定資産除却損	2,241	506
減損損失	3,936	10,201
事務所移転費用	—	10,792
特別損失合計	6,178	21,500
税金等調整前当期純利益	629,579	662,065
法人税、住民税及び事業税	249,369	203,353
法人税等調整額	△34,560	37,588
法人税等合計	214,808	240,941
当期純利益	414,770	421,124
親会社株主に帰属する当期純利益	414,770	421,124

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	414,770	421,124
その他の包括利益	—	—
包括利益	414,770	421,124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	414,770	421,124

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	366,372	498,317	1,005,504	△4,841	1,865,352
当期変動額					
新株の発行	4,156	4,156			8,313
剰余金の配当			△75,815		△75,815
親会社株主に帰属する当期純利益			414,770		414,770
自己株式の取得				△63	△63
自己株式の処分		1,515		404	1,920
当期変動額合計	4,156	5,672	338,955	340	349,124
当期末残高	370,528	503,989	1,344,459	△4,500	2,214,477

	純資産合計
当期首残高	1,865,352
当期変動額	
新株の発行	8,313
剰余金の配当	△75,815
親会社株主に帰属する当期純利益	414,770
自己株式の取得	△63
自己株式の処分	1,920
当期変動額合計	349,124
当期末残高	2,214,477

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	370,528	503,989	1,344,459	△4,500	2,214,477
当期変動額					
新株の発行	9,428	9,428			18,857
剰余金の配当			△256,766		△256,766
親会社株主に帰属する当期純利益			421,124		421,124
自己株式の取得					—
自己株式の処分		4,535		1,224	5,760
当期変動額合計	9,428	13,963	164,357	1,224	188,974
当期末残高	379,957	517,953	1,508,817	△3,275	2,403,452

	純資産合計
当期首残高	2,214,477
当期変動額	
新株の発行	18,857
剰余金の配当	△256,766
親会社株主に帰属する当期純利益	421,124
自己株式の取得	—
自己株式の処分	5,760
当期変動額合計	188,974
当期末残高	2,403,452

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	629,579	662,065
減価償却費	66,628	58,393
のれん償却額	79,865	97,736
減損損失	3,936	10,201
保険解約返戻金	△8,001	△1,540
助成金収入	△8,229	—
受取補償金	△2,256	—
協賛金収入	—	△1,206
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,680	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64,467	△135,438
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,606	40,036
固定資産売却益	△636	—
固定資産除却損	2,241	506
受取利息及び受取配当金	△47	△472
支払利息	7,161	11,208
売上債権の増減額 (△は増加)	△151,053	△1,646
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△138,919	33,624
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,760	7,282
未収入金の増減額 (△は増加)	2,865	△72
前払費用の増減額 (△は増加)	△19,443	△2,084
未払金の増減額 (△は減少)	75,454	15,527
預り金の増減額 (△は減少)	13,890	△10,286
その他	24,113	14,960
小計	691,304	798,797
利息及び配当金の受取額	47	472
利息の支払額	△8,009	△11,420
助成金の受取額	8,229	—
補償金の受取額	2,256	—
協賛金の受取額	—	1,206
法人税等の支払額	△91,454	△337,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,373	451,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,750	—
定期預金の払戻による収入	46,055	—
有形固定資産の取得による支出	△23,519	△66,662
有形固定資産の売却による収入	636	—
無形固定資産の取得による支出	△83,661	△152,296
敷金の差入による支出	△11,722	△61,240
敷金の回収による収入	—	8,115
保険積立金の積立による支出	△1,200	—
保険積立金の払戻による収入	19,727	17,540
出資金の払込による支出	△1,500	△10
出資金の売却による収入	1,200	1,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△183,690
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	48,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,734	△388,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	800,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△236,086	△93,262
自己株式の取得による支出	△63	—
自己株式の処分による収入	1,920	5,760

配当金の支払額	△75,791	△256,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△410,021	655,916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136,617	718,609
現金及び現金同等物の期首残高	1,031,466	1,168,083
現金及び現金同等物の期末残高	1,168,083	1,886,692

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における連結範囲の重要な変更)

2024年4月23日付で株式会社フラッシュシステムズの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

2025年3月6日付で株式会社モアソソジャパンの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。なお、2025年3月31日をみなし取得日としたため、当連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しております。

株式会社パートとログイン株式会社は、2025年1月1日付で当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、本合併は、当社と連結子会社との間での合併であるため、当社連結業績への影響は軽微であります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムソリューション事業」、「エンジニアリングソリューション事業」及び「GPS事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション事業」は、カーエレクトロニクス、デジタル情報家電などの組込み機器に係る組込みソフトウェア開発や産業用機器に関するハードウェア開発について、設計・開発・製造から評価業務まで、生産性の高い技術をワンストップで提供しております。「エンジニアリングソリューション事業」は、外国企業から製造業向けソリューションの正規輸入販売代理を行っており、販売店への営業支援、顧客への導入支援およびアフターサポート提供等を行っております。「GPS事業」は災害時位置情報自動通知アプリ「ココダヨ」のユーザーエクスペリエンス向上を目的とした新機能の実装やアプリメンテナンスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	システムソリューション事業	エンジニアリングソリューション事業	GPS事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,309,435	2,360,483	478,056	7,147,976	—	7,147,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,805	—	—	24,805	△24,805	—
計	4,334,241	2,360,483	478,056	7,172,781	△24,805	7,147,976
セグメント利益	998,213	411,897	85,419	1,495,530	△866,099	629,430
セグメント資産	1,533,974	1,295,640	158,127	2,987,743	1,532,849	4,520,592
その他の項目						
減価償却費	12,765	20,227	14,124	47,117	19,510	66,628
のれん償却額	6,692	73,173	—	79,865	—	79,865
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,023	10,139	41,928	94,091	45,424	139,516

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配賦できない資産であり、その主なものは本社管理部門に係る減価償却費であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	システムソリューション事業	エンジニアリングソリューション事業	GPS事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,535,895	3,054,545	534,108	8,124,549	—	8,124,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,973	—	—	40,973	△40,973	—
計	4,576,868	3,054,545	534,108	8,165,522	△40,973	8,124,549
セグメント利益	1,162,572	531,379	117,257	1,811,210	△1,117,591	693,618
セグメント資産	2,938,103	2,148,554	154,187	5,240,845	1,908,452	7,149,298
その他の項目						
減価償却費	14,968	12,407	16,780	44,156	14,237	58,393
のれん償却額	6,692	91,044	—	97,736	—	97,736
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,029	191,491	—	231,520	469,173	700,694

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配賦できない資産であり、その主なものは本社管理部門に係る減価償却費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

迅速な意思決定と効率化を目的とした大阪拠点の統合を行ったことに伴い、エンジニアリングソリューション事業で利用していた旧拠点の退去関連費用として減損損失5,258千円を「エンジニアリングソリューション事業」セグメントにおいて計上しております。また、「GPS事業」セグメントにおいて、投下リソースの集中と選択のため個人向けサービス「ココダヨSOLO」を終了することとし、減損損失4,942千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「エンジニアリングソリューション事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に株式会社フラッシュシステムズ（愛知県名古屋市）の株式を取得し連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は166,793千円であります。

また、当連結会計年度に株式会社モアソンジャパン（静岡県浜松市）の株式を取得し連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は307,645千円となります。株式会社モアソンジャパンは「システムソリューション事業」および「エンジニアリングソリューション事業」に区分され、当該のれんについては、当連結会計年度末においては調整額に記載しております。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、社内の組織体制と情報開示するセグメント区分を一致させるため、「システムソリューション事業」セグメントに含まれていた「ERP事業」を「エンジニアリングソリューション事業」セグメントへと区分変更いたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	194.32円	209.10円
1株当たり当期純利益金額	36.45円	36.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35.80円	36.23円

(注) 1. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	414,770	421,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	414,770	421,124
普通株式の期中平均株式数(株)	11,379,511	11,439,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	206,825	183,562
(うち新株予約権(株))	(206,825)	(183,562)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。